

福島県中通り南部地域における 小規模日刊地域紙群の形成

山 田 晴 通

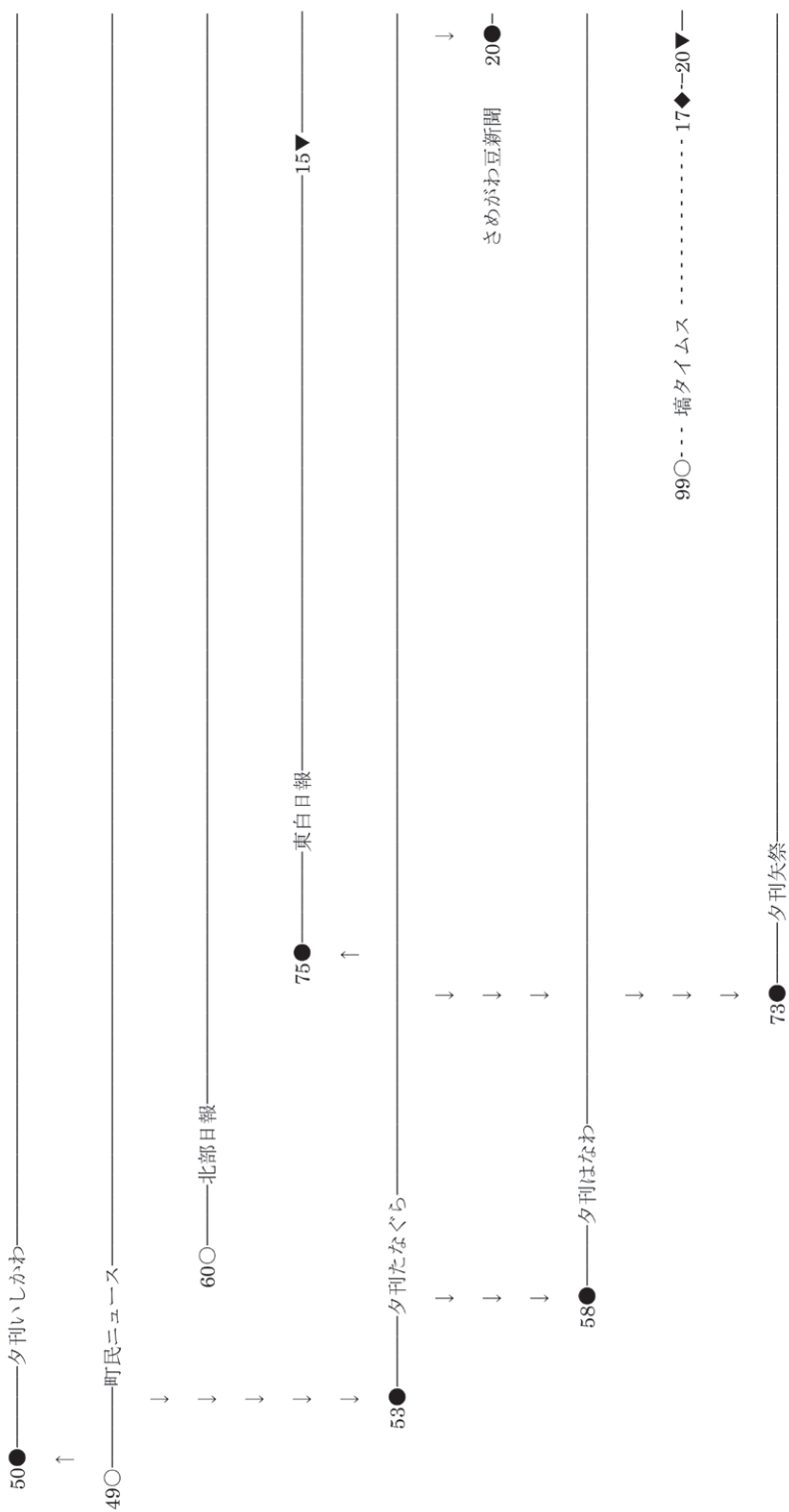
はじめに

福島県の南東部に位置する石川郡と東白川郡、ときに中通り南部とも称される、JR水郡線沿線を中心とした地域には、小規模ながら週に5日以上刊行される「日刊」の地域紙が集中的に存在している。具体的に発行地と紙名を列挙すると、石川郡石川町に『町民ニュース』（前身紙が1946年創刊：1949年に現在の紙名で日刊化）と『夕刊いしかわ』（1950年創刊）、古殿町に『北部日報』（1960年）、東白川郡棚倉町に『夕刊たなぐら』（1953年）と『東白日報』（1972年）、塙町に『夕刊はなわ』（1958年）と『塙タイムス』（1999年無代紙として創刊、2017年有料化）、矢祭町に『夕刊矢祭』（1973年）がそれぞれ存在している¹⁾。これら5町は、合計しても人口は5万人あまりに過ぎず、世帯数は1.7万世帯足らずであるが、そこに8紙が、地区によっては競争的關係をもちながら共存していることになる。これらの新聞は、公称部数すらない場合もあるが、概ね数百部から3千部程度の部数で発行されているものと思われる。さらに最近に至って、これら地域に隣接する東白川郡鮫川村でも、2020年1月6日付から週2回刊の『さめがわ豆新聞』が発行されている。[図表1・2]

図表1 検討対象とする小規模地域紙

所在地	創刊	紙名	発行所	購読料	
石川町	1949	町民ニュース	ローカル・ジャーナル社	1550円	夕刊
	1950	夕刊いしかわ	夕刊いしかわ新聞社	1510円	夕刊
古殿町	1960	北部日報	北部日報社	1200円	夕刊
棚倉町	1953	夕刊たなぐら	夕刊たなぐら新聞社	1580円	夕刊
	1972	東白日報	白報社	1550円	夕刊
塙町	1958	夕刊はなわ	夕刊はなわ社	1300円	夕刊
	1999	塙タイムス	塙新聞販売センター	400円	朝刊
矢祭町	1973	夕刊矢祭	夕刊矢祭新聞社	1000円	夕刊
鮫川村	2020	さめがわ豆新聞	さめがわ豆新聞社	1200円	週2

図表2 対象各紙の系譜



○：他紙出身者によらない創刊 ●：他紙出身者による創刊 ▼：発行主体の変更 ◆：有料化

現在、5町で発行されている日刊地域紙は、おもにデジタル孔版印刷をおこなう簡易印刷機で印刷されている。建頁はB4判2ページを原則とする、いわゆる「ペラ新聞」であり、例外的に増頁される場合も用紙が追加されるだけで綴じられない。従業員は、もっぱら配達のみに関わる要員を別とすれば、実質2人から5人程度しかおらず、取材にあたる記者は実質1人か2人といったところが典型的である²⁾。

この地域で独自の地域紙が刊行されるようになったのは、第二次世界大戦後のことであり、戦前期には新聞発行の取り組みはなされていなかった³⁾。それにもかかわらず、戦後占領期から高度経済成長期にかけて諸紙が叢生し、また創刊された各紙が、経営上の様々な課題を抱えながらも今日まで長く存続してきた背景には、他の地域には類例を見いだしがたい、この地域独特の地域紙発達の経緯があった。それは、これらの地域紙が、新聞印刷において通常用いられている活字製版印刷（活版印刷）ではなく、概ね1980年代から1990年代ころまで、「ガリ版」と通称される手書き文字の謄写版印刷によって長く日刊での発行を維持していたという事実である⁴⁾。

市場規模が限られ、条件不利地域と考えられるこの地域で⁵⁾、他では見受けられない似通った形態や性格を共有する日刊地域紙が数多く発行されている現状は、特殊な地域的狀況下で成立した小規模日刊地域紙の経営ノウハウが、局地的に、もっぱら直接の接触によって、言い換えればイノベーション拡散研究という近接効果（近隣効果、neighborhood effect）を通して普及した結果と考えられる⁶⁾。本稿は、その経緯を各紙の概要の紹介と人的な結びつきに注目して整理することを目的とする。

I. 石川町における日刊地域紙の成立

現在、石川町では『町民ニュース』と『夕刊いしかわ』の2紙が、それぞれ週5日の体制で刊行されている。両紙は周辺地域において最も早い時期に成立した日刊地域紙であるが、残念ながら発行当事者である新聞社にも、地元の図書館などにも、比較的最近の紙面しか保存されていない。例えば、2019年に複合施設モトガッコの一部として開館した石川町立図書館には、両紙とも2015年10月1日付以降しか収蔵されていない。ここでは、2005年に刊行された『石川町史 第六巻』に収められた記述（加藤、2005；曾根、2005）を軸に、両紙への聞き取りに基づいて、石川町における日刊地域紙2紙の経緯を、それぞれの創刊以前に遡って整理する。

『町民ニュース』

『町民ニュース』を創刊した加藤周四郎（1910-2001）は、地元ではなく秋田県出身者であり、もともと戦前期の秋田県において高等小学校の教員を務めていた人物である。秋田県

福島県中通り南部地域における小規模日刊地域紙群の形成

における加藤は、雑誌『北方教育』に拠って生活綴り方を軸とする教育運動を展開した先覚者の一人として、またその結果、戦時体制下で治安維持法による弾圧を受けながら抗い続けた信念の教育者として記録されている⁷⁾。戦時中に移り住んだ石川町における加藤は、一方では労働運動、農民運動の組織者、活動家として戦後占領期に活躍しつつ、他方では独自の形態の地域メディアといえる、ガリ版刷りの日刊地域紙の発行という、ほとんど類例がない取り組みを成功させ、直接・間接に多方面に影響を及ぼし、結果的に同様の日刊地域紙が近傍の他の町に叢生する契機を作った。

加藤の妻ハルエ（1913-2003）は、加藤の教育運動における同志であったが、その兄である丸之内鉄之助は鉱山技術者・経営者であった。丸之内は戦時下の石川町で、軍需省の指定を受けてジルコニウムの採掘をおこなう石川鉱山を運営していた。秋田での職を失った加藤は、義兄を頼って1943年11月に石川町へ移り住み、石川鉱山の現場監督となったが、この事業は1944年に至り理化学研究所の全面出資による理研稀元素工業株式会社扶桑第八〇六工場として国策会社に改組され、加藤は新会社の企画勤労課長となった（戸田，1994，pp. 207-208）。

敗戦後、加藤は当時居住していた母畑村⁸⁾（1955年に石川町に合併）で、農村工業研究所を設立するとともに（戸田，1994，p. 209）、かつての綴方教師たちと教員組合を立ち上げるオルグ活動に挺身し、さらに折からの農地改革を受けて、地元における農民組合の結成を主導して、母畑村の村会議員にもなった（戸田，1994，p. 212）。この間、結党初期から日本社会党に所属していたが⁹⁾、1948年の黒田寿男らの除名、新党結成の動きに同調して11月に社会党を「脱党」し、労働者農民党に参加して福島県委員長となった。1950年の第2回参議院議員通常選挙には、福島県選挙区に労農党公認で出馬したが落選し、以降、1952年、1953年には、それぞれ第25回、第26回の衆議院議員総選挙に当時の福島県第2区の労農党公認候補者とされたことが報じられたが、実際には出馬には至らなかった¹⁰⁾。1955年の日本社会党の再統一によって労農党が解党して以降は無所属となり（加藤，1978，p. 41）、選挙に立つこともなかった。

この時期、加藤は、（合併して拡大する前の）石川町南町へ移り、活版印刷の週刊紙『福島民主新聞』と、「ガリ版」印刷の日刊紙『町民ニュース』という2つの地域紙を創刊した。実は、この二つの地域紙の創刊時期については、諸資料の間に不整合があるが、1946年（ないし1947年）に、まず前者が『県南民主新聞』という名称で創刊され、程なくして『福島民主新聞』と改題され、以降、週刊ないし旬刊で刊行が継続されたと考えられる¹¹⁾。『民主新聞』は白河市の印刷所に委託して活版印刷で製作されており、加藤は原動機付自転車で白河市に通って製作を続けたという。次いで1949年に、『町民ニュース』が日刊紙として創刊された¹²⁾。当初は、B5判2ページで、月額30円の購読料であったという（加藤，2005，pp. 287-288）。[写真1]

『町民ニュース』は、ガリ版刷りながら支持を集めた。また、発行社としてのローカル・ジャーナル社は、小なりといえども新聞社らしく、浪曲興行や野球大会の主催、映画館とのタイアップなども手がけた（加藤，2005，p.288）。おもに取材にあたったのは加藤であったが、当初から曾根文雄（1905-1988）が記者として加わり、加藤を支えた。ふたりは取材した記事を、自らガリを切り、手作業で印刷した。ただし、曾根はガリ切りが苦手だったという（曾根，2005，p.284）。後に曾根が独立して1950年に『夕刊いしかわ』を始めた後も、ほとんどの時期において、記者は主筆ともうひとりという2人の体制が取られていた。当初B5判だった『町民ニュース』の判型は、1960年代半ばにはB4判2ページに拡大され、1967年には第三種郵便物の認可を得た（加藤，2005，p.288）。

加藤周四郎の長男である加藤健（1943- ）は、東京で大学生活を送り、広告業界で働いたり、大宅壮一の「東京マスコミ塾」に一期生として学んだりした後、結婚し、家業を継ぐべく1968年に石川町に戻ってきた¹³⁾。健は帰郷から2年後の1970年に『町民ニュース』の経営と主筆を引き継いだ。この時点で部数は1300部あまりであったという（加藤，2005，p.288）。

以来、加藤健は、父・周四郎の倍以上、50年間にわたって『町民ニュース』の切り盛りを続けてきた。取材執筆の傍、制作部門の変革にも注力し、一時期は、手回し式の謄写印刷機や、オフセット印刷への移行にも取り組んだが、それぞれ諸々難しい問題があり、長続きしなかったという。1980年代半ばには、普及の初期段階だった理想科学工業のリソグラフを導入し、ようやくガリ版は役割を終えることとなった。最終的には1999年に、パソコンを使って記事を作成し、プリントアウトした記事を大貼りしてリソグラフにかけるといった現行の体制への移行が完了した（加藤，2005，p.289）。

2004年の時点で、『町民ニュース』の発行部数は3500部あまり、全世帯の7割の普及率と公称されていた（加藤，2005，p.292）。

『夕刊いしかわ』

『夕刊いしかわ』は、町議会議長や県議会議員を務めた地方政治家であった大竹謙蔵（1905-c.1970）が、『町民ニュース』の左翼的な論調に対抗するため企画した新聞であった。大竹は、『町民ニュース』の記者であった曾根文雄を記者に据え、南町にある実家の浅川屋旅館¹⁴⁾の一角に事務所を構え、自らは社長となって、1950年4月1日付で『夕刊いしかわ』を立ち上げた。[写真2]

曾根文雄はもともと宮城県古川の出身で、大陸へ渡って満州で警官をしていたが、引き揚げた後に当地へやって来て曲木出身の女性と結婚し、当地へ定住していた。『町民ニュース』以前には、記者の経験はまったくなかった。『夕刊いしかわ』における日常的な取材から制作、配達までの工程は、『町民ニュース』に準じたものであったが、曾根はガリ切りが苦手

福島県中通り南部地域における小規模日刊地域紙群の形成

写真 1

『町民ニュース』を発行するローカル・ジャーナル社
(2019年3月14日撮影)



写真 2

『夕刊いしかわ』の創刊時に事務所があった旧・浅川屋旅館
(2020年3月4日撮影)



写真 3

『夕刊いしかわ』を発行する夕刊いしかわ新聞社
(2019年3月14日撮影)



で、版下の作成は他人に委ねていたとされる（曾根，2005，p.294）。ちなみに、初期の『夕刊いしかわ』の発行部数は数百部のオーダーであったらしい。

その後、大竹は社長を曾根に譲って『夕刊いしかわ』から離れ、曾根が社長となり、事務所も荒町に移った。事務所はその後、馬場町を経て、現在地の下泉に移った。結果的に、以降の『夕刊いしかわ』の事業は、曾根家が代々継承することとなって現在に至っている。

[写真 3]

『夕刊いしかわ』の代々の社長は、現社長の曾根秀文（1971- ）を別として、いずれも石川町の町議会議員を経験し、町議会の正副議長などを務めている。初代の大竹謙蔵は1955年9月から1959年4月まで議長、2代目の曾根文雄は1975年9月から1979年9月まで副議長、3代目の曾根文彦（1937-2015）は1995年9月から1999年9月まで副議長をそれぞれ務めている。曾根文雄は1967年に町議会議員選挙に初出馬で当選し、社長職を息子の文彦に譲って、以降3期12年にわたって町議であった（曾根，2005，p.294¹⁵⁾。曾根文彦は1995年に初当選し、いきなり副議長となったが、体調を崩し1期4年で退任した。曾根文彦は町議であった間も『夕刊いしかわ』の社長職に留まり続けたが、2010年ごろに社長職を息子の秀文に譲った。

『夕刊いしかわ』の発行部数がピークだったのは1990年代で、当時の公称部数は2500部であった。近年の公称部数は2000部となっている。『夕刊いしかわ』と『町民ニュース』の論調は、創刊当初ほど対抗的ではないとも言われているが、『町民ニュース』が、地域の行政のみならず、しばしば国政についても辛口のコラムを掲載するなど、批判精神が前面に出た論評指向、ジャーナリズム指向を特色としているのに対し、『夕刊いしかわ』は淡々と地元ネタを拾うといった違いが紙面から察せられる。

II. 棚倉町への日刊地域紙の波及

『夕刊たなぐら』

JR 磐城石川駅から水郡線で3駅南下したJR 磐城棚倉駅に近い棚倉字清戸作に、棚倉町の日刊地域紙『夕刊たなぐら』がある。創刊は、1953年2月15日に発行された翌16日付で、当時の事務所は新町（あらまち）にあった。B5判2ページ、購読料月額30円のガリ版による新聞は、先行していた石川町の2紙と同じ形態であった。「その日のことがその日にわかるおもしろい新聞」というキャッチフレーズは、創刊時から現在まで変わっていない。創刊から数年間、事務所は移転を繰り返し、1960年に城跡へ移転、以降は、1973年に再び新町へ、1994年に現在地へと移転を重ねた¹⁶⁾。[写真 4]

創業者の金澤潤と金澤昭夫は、いずれも地元出身で、縁戚関係はなかったが若い頃からの友人で、前者がやや年長であった。若くして敗戦を経験したふたりは、加藤周四郎の様々な

取り組みに共鳴し、金澤潤は一時期『町民ニュース』に勤務した経験があった¹⁷⁾。彼らは、金澤潤を社長として『夕刊たなぐら』を刊行し始めた後、1955年10月10日には「郡民紙」を標榜し、より広域への普及を企図した月刊紙『久慈新報』も発刊したが、こちらは永続しなかった。しかし、そうした取り組みは『町民ニュース』と『福島民主新聞』の関係を想起させるものである。

当初B5判だった『夕刊たなぐら』の判型は、1971年1月1日にB4判2ページに移行し、紙面の拡充が図られた。1972年3月1日には、第三種郵便物の認可も得た。また、1971年10月26日からは電動式謄写印刷機、1974年12月24日からは写真の掲載も可能なオフセット印刷機による印刷が導入され、近隣他紙よりいち早くガリ版印刷から脱した。しかし、完成原稿で入稿される広告類を別にすると、記事などは手書き文字のままであった。

これが大きく変化したのは1989年で、この年のはじめに日本語ワードプロセッサが導入され、手書き文字との混在が続きながらも、徐々にワープロ文字の比重が高まっていった。最初にワープロ文字が登場した1月10日付の紙面において、ワープロで印字されたのは、一般記事ではなく小学生の作文を紹介するコーナー「こどもの作品」であった。この時点では、ワープロ印字による原稿作成より、手書き文字による版下制作の方が、時間も早く、信頼性も高かったのであろう。しかし、半年ほどの時間が経過する中で、ワープロ印字された記事は比重を増してゆき、7月28日付の2面を最後に、手書き文字による版下で印刷された紙面はなくなった。手書き文字が最後まで残ったのは、文字広告であったが、それも8月29日付を最後に以降は見受けられなくなった。

この間、1983年には、金澤潤社長を無限責任社員とする合資会社夕刊たなぐら新聞社として法人化がなされた。金澤潤が1995年3月31日に死去した後は、翌日付で未亡人の金澤啓子が社長となり、さらに1999年9月1日付で金澤昭夫が社長職を引き継いだ¹⁸⁾。その後、2007年8月6日に金澤昭夫が死去し、息子の金澤義昭が社長となった¹⁹⁾。

『夕刊たなぐら』の発行部数がピークだったのは2000年代で、当時の公称部数は2500部であった。近年の公称部数は1800部となっている。古くからの読者の高齢化とともに、購読世帯が代替わりすると購読が打ち切られる例が少なくないようだが、新聞の配達を心待ちにしている高齢の愛読者もまだまだ多いという。

『東白日報』

1972年2月21日に創刊された『東白日報』は、「東白」と紙名にうたっているように、棚倉町のみならず広く東白川郡（棚倉町、塙町、矢祭町、鮫川村）を対象とする地域紙である²⁰⁾。創業者の和田公寿は、『夕刊たなぐら』出身であり、郡域紙を標榜することは、『夕刊たなぐら』との差異化の狙いがあったのであろう。棚倉町の南町にある本社の他に、塙町と矢祭町に支局を構えている。1977年5月13日付で第三種郵便物の認可を得た。[写真5]

『東白日報』の現物は、1979年7月26日付以降が棚倉町立図書館に保存されているが、その最初の時点から記事は手書きではなく漢字タイプで印字されていた。ただし、記事見出しや広告は手書きのことが多かった。1985年から、紙面制作にワープロが用いられるようになり、まず記事見出しにワープロ文字が現れ、以降、徐々にワープロの使用が拡大していった。

『東白日報』は創刊以来、43年余り和田公寿が経営に当たっていたが、2015年7月1日に、小林嘉仁を社長とする新会社＝株式会社白報社が設立され、8月1日から旧会社＝株式会社東白日報社の業務を引き継ぐ形で『東白日報』の刊行を継続することとなった。小林は、1980年から2015年3月まで長く福島民報に勤め、棚倉支局長、須賀川支社長なども勤めた経験をもっており、福島民報退職後、4月から編集部長兼営業部長として東白日報社に入っていた²¹⁾。

III. 更なる日刊地域紙の波及

『夕刊はなわ』

東白川郡の中心地である棚倉町において『夕刊たなぐら』が安定的な発行に成功したことは、『東白日報』だけでなく、隣接する埴町の『夕刊はなわ』や矢祭町の『夕刊矢祭』の創刊を促すことになった。『夕刊はなわ』と『夕刊矢祭』のそれぞれの創業者は、期間の長短はあれ、『夕刊たなぐら』に勤務した経験を持ち、3紙は現在も、記事の融通など、緩やかな協力関係をもっている²²⁾。

このうち『夕刊はなわ』は、近傍の地域紙の中では最も保存、公開状況がよく、初期の一部の号を除いて、大部分の紙面の現物が埴町立図書館で公開されている。これは、埴町長などを務めた地方政治家で郷土史家でもあった金沢春友(1884-1974)が手控えとして綴っていたものなどが、まとめて図書館で公開されているためである²³⁾。[写真6]

『夕刊はなわ』を創刊した小貫正男も、『夕刊たなぐら』に勤務した経験があった。埴町立図書館に残る『夕刊はなわ』の最も古い綴りは、1958年6月1日付の創刊号の後は、7月16日付の第39号まで間の号を欠いているが、創刊号だけは、活版印刷B4判2ページのペラ新聞で、以降初期の綴りにある号は青インクのガリ版刷りB5判2ページの体裁を取っていた。概ね1970年代までは、広告も含め全ての紙面がガリ版によって制作されていたものと思われる。1979年7月に至り、広告にイラストなどが多用されるようになったが、これはおそらくはファクシミリ製版機の導入がなされたことを意味するものであろう。直後の9月末にはインク色が黒インクとなり、11月からは広告や記事に写真が用いられるようになった。

その後も、記事は、ガリ版に特徴的な細めの文字ではなく、太めの手書き文字で書き記さ

福島県中通り南部地域における小規模日刊地域紙群の形成

写真 4

『夕刊たなぐら』を発行する夕刊たなぐら新聞社
(2020年1月18日撮影)



写真 5

『東白日報』を発行する白報社の本社
(2020年1月18日撮影)



写真 6

『夕刊はなわ』を発行する夕刊はなわ社
(2020年2月24日撮影)



れており、広告も完成原稿として持ち込まれたもの以外は手書き文字で作成されていたが、1985年春ころからワープロ文字を使った広告が目立つようになってゆき、数年のうちに広告からは手書き文字がほとんどなくなっていった。記事のワープロ文字化はもう少し遅く、1997年4月5日付までは、記事は全面的に手書き文字であった。次の4月8日付は、記事も全面的にワープロ文字で印字されたが、その後も一部の記事が手書きになり、手書き文字とワープロ文字が混在する紙面が、4月9日付と4月17日付に見られた。おそらくこの時点では、まだワープロを用いるより、手書きの方が時間的にも手間としても融通が利くという面が残っていたのであろう。

現在の『夕刊はなわ』は、B4判を横長の位置で表裏2面のペラ印刷するという独特の形態を取っているが、これは、B5判ペラからからの紙面拡大の過程で始められた形態であった。概ね1964年頃までは、B5判ペラが標準となっており、時折例外的にB4判になる場合もレイアウトは縦位置で使用されていた。その後、1965年から、B4判用紙を半分に折った形のB5判4ページ建が定期的におこなわれるようになるこれがしばらく続いているうちに、2-3ページの間の折代にも記事を印刷してしまう（1ページと4ページの折代＝背の部分には広告が入る）というレイアウトが始まり、このスタイルが長く続いた。さらに、2007年6月以降はB5判4ページと見た場合の背の部分にも記事が印刷されるようになって、完全にB4判横位置2ページというレイアウトになっている。

『夕刊矢祭』

矢祭町役場の道を挟んだ向かい側に事務所を構える夕刊矢祭新聞社は、大きな看板も出しておらず、一見ただけでは新聞社であるとは気づきにくい。創業者の菊池正典は、『夕刊たなぐら』や『夕刊はなわ』などを参考に、両紙から直接の教えも受けて『夕刊やまつり』を創刊したという。[写真7]

『夕刊矢祭』は、1973年1月1日付で『夕刊やまつり』として創刊された後、9月に菊池が交通事故に遭った際に2か月ほど『夕刊はなわ』と「友情合併」して『夕刊はなわ やまつり』が矢祭町にも配布された時期を挟んで、『夕刊やまつり』が復活した。その後、同じくひらがな表記だった行政広報との差別化のために『夕刊矢祭』に改題し²⁴⁾、1976年12月6日付で第三種郵便物の認可を得た。1990年代までは、ガリ版刷りで発行されていたという。現在は、B4判2ページの体裁で、世帯数2000余りの矢祭町において、普及率「9割」にのぼると称されている²⁵⁾。

『塙タイムス』

塙町には、『福島民友』、『読売新聞』、『朝日新聞』などの購読世帯に配布される、『夕刊はなわ』に準じた体裁と刊行頻度をもつ朝刊紙『塙タイムス』が存在している²⁶⁾。『塙タイム

福島県中通り南部地域における小規模日刊地域紙群の形成

ス』は、おもに『福島民友』などと一緒に配布される「PR広報紙」と称する無代紙として1999年4月14日付で創刊された。その後、2017年12月6日付から月額400円の有料化がなされ、朝夕刊の違いがあり直接的ではないながら、『夕刊はなわ』と競合する関係となっている。

『塙タイムス』は、近藤新聞販売店（合販店）を経営していた近藤陸男が創刊し、当初から全面的にパソコン画面上でパッケージソフトによって編集作業をおこない、大貼りの工程なしに複合機で印刷するという制作方法を採っていた。長らく「PR広報紙」と称して無代紙として配布され、また、有料化された後も他紙の半額以下の水準に料金が抑えられた。その背景には、朝刊紙として他紙と一緒に配達することで、配達コストを圧縮できるという事情とともに、最初から制作工程をデジタル化していたことがあったと考えられる。

しかし、近藤は2019年8月18日に75歳で死去してしまう²⁷⁾。近藤の死去後は、家族が事業を継承したものの、新聞販売店としての家族経営自体が困難に直面した。これを受けて、新たに2020年7月に読売系の新聞販売店として塙新聞販売センターが仮事務所で開設され、『塙タイムス』の発行を含む新聞合販店としての業務を引き継いだ。所長（社長）の菅野幸夫は福島県出身で、千葉県で読売系の販売店を経営しており、塙の現場における事業は、多くがセンター長（店長）の野上里志に委ねられている。野上は、元々福島県とは無縁だったが、当地へ赴任後は、通常の新新聞販売店の業務と並行してひとりで記事取材をおこない、近藤新聞販売店の頃から内勤で『塙タイムス』の紙面編集をおこなっている女性と事実上2人だけで編集と制作を担っている。なお、塙新聞販売センターは、2020年12月15日に、事務所を現在地に移した。[写真8]

『北部日報』

『夕刊はなわ』と『塙タイムス』の関係は、人的つながりはないが、古殿町における『北部日報』もやはり周辺の各紙とは人的つながりのないところで1960年に創刊された日刊地域紙である。同紙は、町役場の近くに小さな事務所を構えている。[写真9]

初代社長となった高橋倉次をはじめ『北部日報』の創刊に関わった人々は、石川町における日刊地域紙の成功を見て、古殿で同じように地域紙を発行することを考えた、新聞発行にはまったく無縁な人々であったと伝えられている。つまり、近接効果による波及の中にも、人材がインキュベートされ、既存紙の内部からスピナウトするような形で新たな場所に新たな地域紙が生まれる場合もあれば、近傍で成功した事例を、いわば外部から見て独自にノウハウを編み出し、創刊される例もあるということである。

創刊後、程なくして社長は関根栄蔵に代わって社屋も現在地に移転し、以降、長く関根による経営の下で『北部日報』は地域に定着していった。関根は、2003年に現在の経営者である澤渡幸夫に引き継ぐまで、40年間以上『北部日報』を維持した。その間、1990年代ま

写真 7

『夕刊矢祭』を発行する夕刊矢祭新聞社

(2021年2月5日撮影)



写真 8

『塙タイムス』を発行する塙新聞販売センター（建物の中央部分）

(2021年2月5日撮影)



写真 9

『北部日報』を発行する北部日報社

(2019年3月13日撮影)



福島県中通り南部地域における小規模日刊地域紙群の形成

で、『北部日報』はガリ版印刷で制作されていたが、その後、デジタル製版が導入され、1997年からは段階的にワープロ印字が紙面に導入されるようになり、5年ほどの段階的な以降期間を経て、ワープロで印字した記事を大貼りして清刷りを作り、それを簡易印刷機にかけるという手順での制作がおこなわれるようになっていく。

『北部日報』は、実質上は澤渡の個人経営であり、近年では澤渡の入院によって数か月にわたって休刊するような事態も生じている。本稿で取り上げた諸紙の中でも、最も限界的な経営がおこなわれている事例である。

おわりに

福島県中通り南部において、限界的な形ながら今も存続する日刊地域紙は、その源をたどれば、加藤周四郎がガリ版による日刊紙という、少なくともこの地域では前例のない形態による地域紙を創刊したところにすべてが始まる。

元々、市場規模の狭小性から地域紙の成立に不利な条件があるこの地域で、加藤が編み出した形態は、制作コストを圧縮して地域紙を曲がりなりにも成り立たせる独自のノウハウとなった。このノウハウは、近接効果によって近隣へと波及していったが、そこには、直接的な人的つながりがある場合と、そうではない場合とがあった。

それぞれの地域で一定の支持を集めるメディアとして成熟してきたこれらの日刊地域紙は、恒常的に経営上の困難を抱えながらも、断絶の危機が訪れると何とかこれを存続させようという営力が働き、世代交代の側面も持つ形で事業が継承されてきた。『東白日報』における旧社＝東白日報社から新社＝白報社への移行も、『埴タイムス』の事例も、異なる法人格へ事業継承されたことは、これらの地域紙がそれぞれ経営上の困難を抱えながらも、地域に求められるメディアとなっていることの証左と見ることができるだろう。

山田（2018, p.13）において論じたように、地域紙経営を「生業的経営」と捉えるなら、それを家業として継承していくことは、事業の存続という意味では望ましい形態である。『町民ニュース』の加藤家、『夕刊いしかわ』の曾根家、『夕刊たなぐら』の両金沢家はそれを実践してきたことになる。しかし、今後を考えると、同様のことが続くとは安易に期待できないであろう。一方、『北部日報』は、家業の継承ではない代替わりを2回重ねて現在に至っている。後継者の育成ないし発掘は、本項で言及したいいずれの地域紙の事業体にとっても、大きな課題であるといえよう。

ガリ版という制作面の低コストを梃子に日刊地域紙を成立させ、それを是とする読者層の支持を得て地歩を固めてきたこの地域の日刊地域紙であるが、その存立基盤は、長期的な人口減少と高齢化により徐々に掘り崩されている。とはいえ、現状では、最も限界的な状況にある『北部日報』も含め、この地域の小規模地域紙は、存外、強固な基盤に支えられている

のかもしれない。例えば、慶弔に関する記事や広告は、取材する側としては葬儀社とパイプを作っておけば取材も広告取りも比較的容易であり、読者にとっては社交上、特に重要な地域情報であり、なおかつ他の媒体には馴染まない情報だからである。また、山田 (2018) で論じたように、新聞制作過程における OA 化、デジタル化が、後退局面に入った小規模地域紙にとってコストの圧縮という点で大きな助けとなっていることは、この地域における諸事例からも明らかである。

成熟期、衰退期を迎えた小規模地域紙が、経営面の限界に直面して行き詰まるのか、あるいは、新たな技術革新を味方につけて上手に生き延び、小さな事業体として地域コミュニティの中で役割を果たし続けていけるのか、安易な予断は禁物である。

注

- 1) 水郡線沿線の小規模地域紙に注目した先行する言及においては、本稿で取り上げる諸紙の他にも、茨城県久慈郡大子町の『日刊大子新聞』と『大子ジャーナル』や、東北本線沿線となる福島県西白河郡矢吹町の『リード矢吹』、須賀川市の『阿武隈時報』と『マメタイムス』が併せて言及されている例もある。<https://twitter.com/i/events/926301551739543552>

本稿では、他県となる大子町の 2 紙や、東北本線沿いの 3 紙には言及していない。以降に詳述するように、本稿で取り上げた範囲の各紙は、結果的に系譜上の関係性をもって結びついているが、各紙への聞き取りの中で、東北本線沿いの 3 紙に関する言及が聞かれることはなかった。大子町についても、『夕刊矢祭』への聞き取りの中で、創刊に際して参照した先進地として、棚倉町、塙町と並んで大子町が簡単に言及されただけであった。

- 2) この水準は、山田 (2018) において、愛媛県八幡浜市の『八幡浜新聞』などを念頭に論じた小規模日刊地域紙の限界的な姿と一致しているが、そのような限界的な小規模紙が、狭い範囲に集中的に立地しているという点が、本稿で取り上げる諸事例の特徴となっている。なお、山田 (2018) では『八幡浜新聞』の先行きについて事業継承に懸念があることを述べたが、その後、『八幡浜新聞』は 2019 年 12 月 27 日付をもって廃刊となった。
- 3) 『地方別日本新聞史』所収の佐藤 (1956) は、郡山市や平市 (後のいわき市) における戦前の新聞や、執筆時点での「郷土紙の現況」にも言及しているが、この地域における新聞の刊行については、戦前～戦後を通して一切言及がない。
- 4) 戦前において日刊地域紙発行の取り組みがまったく見られなかったこと、また、謄写版印刷によって発行されていた時期が長かったことなどは、筆者がこれまでに日刊地域紙の歴史的背景を検討してきた各地の事例、例えば、石巻市 (山田, 1985a)、佐賀市 (山田, 2009)、八幡浜市 (山田, 2018)、上越市 (山田, 2020a) などとは、大きく事情が異なっている。謄写版印刷による地域紙発行の試みは、戦前期から一部の地域に見られた。例えば、長野県大町 (後の大町市中心部) で発行された日刊紙『信越新聞』(1925 年創刊) は、1930 年の時点でガリ版印刷であったことがネット上の画像で確認できる (<https://twitter.com/oburo72/status/1050954365186371584?lang=ja>)。また、北米の日系新聞など、戦前期に日本国外で発行されていた印刷媒体には、ガリ版による例が散見される。戦後になると、自治体広報紙の普及以前に月刊程度の頻度で刊行され地域情報を提供する手段として機能していた公民館報が手書きの謄写版印刷

によって制作されていた事例や、学校新聞が同様の手法によって制作された事例が数多くある。いずれにせよ、日刊の頻度で地域紙が継続的に刊行されたという他の地域における事例は、管見する範囲では上記の『信越新聞』しか見出しておらず、なお類例があったとしてもごく少数の例外的なものであったものと思われる。

- 5) 山田 (1985b) では、東北地方における日刊地域紙の立地について検討し、当時の東北地方における日刊地域紙の網羅的な把握を試みたが、その時点のリストには、石川郡の3紙と『夕刊たなぐら』はデータを収録したものの、残る東白川郡の3紙は存在自体を把握しておらず、表から漏れていた (p. 102, 第9表)。その上で、発行地として把握されていた石川町、古殿町、棚倉町について、県都からの距離という観点では、日刊地域紙の発行に有利と考えられる条件があることや (p. 103, 第6図)、石川郡、東白川郡が、主読紙の配布状況の特徴から見ても同じような位置付けになる (主読紙の世帯普及率、全国紙の配布構成比とも、やや低めである) ことを示した (p. 104, 第10表)。これを踏まえれば、その時点で考慮されていなかった塙町、矢祭町を含め、日刊紙が存在する5町は、県都からの距離は日刊地域紙の発行に有利であるが、人口や世帯数は小さく、市場規模が限られた不安定発行地と見なせる。そこで発行されている地域紙には、不安定発行地にしばしば見られる特徴として指摘した、「a 小規模形態 (判型・建頁など)、b 小規模経営 (部数・従業員数・経営形態など)、c 系列紙、d 同一発行地での複数の日刊地域紙の競合」のうち、a と b は全ての地域紙に当てはまり、d も石川町、棚倉町、塙町に該当する (p. 106)。
- 6) 地域メディアの普及においては、近傍に先例があることは普及を促す大きな力になるものと考えられる。山田 (1989) では、ごく簡単なながらケーブルテレビの普及過程における近接効果について指摘をした。すなわち、一定の水準より市場規模が小さい地域にケーブルテレビの自主放送が普及していく過程において、近隣地域 (市町村) に、いち早く自主放送を実施しているケーブルテレビが存在することが普及の一因となることを、当時の上田市→丸子町・更埴市の関係を踏まえて述べている。
- 7) 生活綴り方に取り組み、また、戦時体制下に弾圧に抵抗し続けた加藤の前半生については、すでに本人による自伝 (加藤, 1979) や定評ある評伝 (戸田, 1994) があり、また、当時の加藤の教育実践は、近年にも教育学の観点からの検討が重ねられている (木村, 1995: 溜池, 1997, 1998: 川地, 2002)。しかし、戦時体制下において、裁判闘争の継続を断念して教職を離れ、やがて生まれ故郷の秋田県を去って、福島県石川郡石川町へと移り住んで以降の加藤の後半生については、彼の前半生についての記述の質と量に匹敵するような、十分にまとまった記述は見当たらない。戦後の加藤の実践については、加藤自身が様々な機会に寄稿した記事や、加藤の活動について報じた新聞記事などを取りまとめて刊行した著書 (加藤, 1978) や、加藤の息子である加藤健による記述 (加藤, 2005) からうかがい知ることができる。
- 8) 戸田 (1994, p. 210) に採録された大赦の通知によれば、加藤は終戦直後の1945年10月の時点で、石川町字当町が住所となっていた。その後、おそらくは農民組合のオルグ活動のために母畑村へ移り住んだのであろう。村会議員としての任期などは不明であるが、加藤 (1978, pp. 12-13) には、1950年4月時点で母畑村村議会の議員であったことを伝える『民主新聞』の記事が転載されている。ただし、この時点では、加藤は既に活動の拠点を石川町南町に移し、『民主新聞』と『町民ニュース』の刊行に取り組んでいたはずである。
- 9) 日本社会党への入党について、加藤 (1978, p. 37) は、「私がこれまで社会党員となっていた

のは農民組合の組織拡大オルグ活動から、農地改革闘争を通じて、日本農民組合福島県連の常任委員としての便宜上のもので、組合大会の入党要請を受けてのことからであった。」と述べている。

- 10) 加藤 (1978) の「第一篇 政治運動の中で」(pp.7-42) は、その過半が参議院議員選挙への出馬に関する記事で占められており、その後の衆議院議員選挙に関する言及はない。衆議院議員選挙に際しての党公認については、読売新聞 1952 年 8 月 5 日付朝刊 1 面「労農党公認候補 19 名」、1953 年 3 月 16 日付夕刊 1 面「労農 29 名公認」を踏まえて記述している (ヨミダス歴史館にて閲覧)。なお、加藤 (2005, p.287) には、県議会議員選挙に出馬したこともあったと記されている。
- 11) 『県南民主新聞』～『福島民主新聞』の現物は、ローカル・ジャーナル社にも、地元の公共図書館等にも残されていない。戸田 (1994, p.213) は、『県南民主新聞』が日本農民組合の支部機関紙として 1947 年 11 月 1 日付で創刊されたと明記している。当時の日本農民組合は路線闘争から「主体性派」と「統一派」に分裂していたが、当時の加藤の政治的立場を踏まえれば、ここでいう「日農」は「統一派」のことである。この戸田による加藤の評伝は、加藤から直接に資料の提供を受け、インタビューを重ねた結果を踏まえて著され、加藤の存命中に刊行されており、日付まで明記した記述の確度は高いようにも思われる。一方、加藤 (2005, p.287) は、『福島民主新聞』を『『町民ニュース』の前身』と位置付けており、『民主新聞』が『町民ニュース』に先行したことは間違いない。現在の『町民ニュース』のページ欄外には、「1946 年 (昭和 21 年) 創刊」と謳われており、『町民ニュース』の発行元であるローカル・ニュース社の自称としては、1946 年創刊で一貫している。これを踏まえた言及の例としては、『東京新聞』の記事データベースで確認できる時期が異なる 2 件の記事があり、2009 年 8 月 20 日付夕刊 8 面「一町一紙 福島に元気夕刊 人口 1 万人前後 部数 500 から 4500 部」には「四六年に『福島民主新聞』が発刊され、三年後に『町民ニュース』として日刊化した。」、2016 年 1 月 1 日付朝刊特報 1-28 面「福島のローカル線水郡線沿い ミニ地方紙ひしめく 6 市町に 9 紙 自由民権の伝統今も」には「父の周四郎氏が一九四六年に前身の『福島民主新聞』を創刊した。…三年後には町域に限り、身近な話題を充実させた『町民ニュース』として再出発した。」とあり、いずれも 1946 年に (『県南民主新聞』ではなく) 『福島民主新聞』が創刊され、3 年後の 1949 年に『町民ニュース』が日刊で刊行され始めたと解せる内容となっている。これらの記事は共同通信の配信のようであり、前者についてはネット上で確認できる四国新聞社のサイトにある 2009 年 8 月 20 日付の記事「“一町一紙” 堅実経営守る／福島南部、町民の支持が鍵」(http://www.shikoku-np.co.jp/national/life_topic/20090820000092) と内容がほぼ一致する。
- 『福島民主新聞』がいつまで存続したのかは判然としない。加藤自身は、1977 年 12 月の時点で「いま息子夫婦が、『町民ニュース』いっぱいにしぼって、私の仕事を発展的についでくれている…」と記しており (加藤, 1978, p.6)、加藤が息子・健に経営を委ねて以降に『福島民主新聞』が存続しなかったことは明らかである。加藤 (1978, pp.111-116) には、1957 年 3 月 5 日付の「民主新聞」からの記事の転載が収録されており、少なくともこの時点までは、存続していたことが分かるが、終刊の時期や状況については不明である。
- 12) 『町民ニュース』の創刊ないし日刊化の時期について、明確に語っている資料は少ない。現在の『町民ニュース』の欄外をはじめ、発行元のローカル・ニュース社としての公式見解は 1946 年であるが、これは『民主新聞』を前身と見て、同紙の創刊年を挙げているものである。

福島県中通り南部地域における小規模日刊地域紙群の形成

戸田(1994, p.213)は、『県南民主新聞』が「五二年に、一般向けの毎夕刊紙『町民ニュース』へと発展する。」と記しているが、これは曾根(2005, p.293)が述べる『夕刊いしかわ』の創刊より遅く、明らかに誤りである。ローカル・ニュース社=加藤健への取材に基づく上記の新聞記事類を踏まえれば、1949年に最初から日刊の夕刊紙として『町民ニュース』が創刊されたと見るのが妥当と思われる。

- 13) 東京での生活、帰郷の事情などについては、加藤(2001, p.216)で簡潔に述べられている。「私がふるさとの福島県石川町に戻り、父の仕事の日刊「ミニローカル紙」発行を継ぐことになったのはさしたる理由がない。父から「継いでほしい」と一度も言われたことはない、「帰って継がねば…」との固い決意があった訳でもない。」と書き起こした文章で、加藤健は、学生時代に広告代理店の仕事に携わり、それを「虚業」と感じたことを述べた上で、「東北の農村地帯の小さな石川町では人々は目立たないように寄り添い、静かに生きている。そんな町で父は四半世紀にわたり手づくりのミニ新聞を地域の閉鎖性と戦いながら発行していた。そこには虚業とちがった実生活の厳しい現実があった。それが新鮮だった。私は華やかな虚業の仕事に訣別し、父の元へ帰り、仕事を手伝うようにあっさり決意するのである。」と文を閉じている。
- 14) 浅川屋旅館は、建物は現存しており、旅館の名を記した壁面も残っているが、現在は旅館としての営業はしていない。建物の正面1階部分は「ポエム・ロビー」という名の喫茶店となっている。
- 15) 曾根文雄は、初出馬の1967年が398票を得て、当選者20人中18位で当選し、以降1971年には488票19位、1975年には550票13位と、得票数を伸ばしていった。1979年の選挙には出馬していない。ちなみに、1995年に初出馬した曾根文彦は693票を得て、20人中5位であった。
- 16) 夕刊棚倉新聞社から提供された「創刊50周年記念祝賀会」の式次第に記載された「社歴」によると、創刊時の事務所は新町63で、以降、1954年12月1日に北町105、1958年1月17日に新町121、1960年12月2日に城跡87へと事務所を移転している。以降は、1973年10月10日に新町80へ移った後、1994年4月25日に現在地の清戸作2-17へ移っている。
- 17) 1986年5月26日付(第9999号)1面に掲載された金澤潤の署名記事「一〇、〇〇〇号の重み紙面に」には、次のような一節がある。「金沢昭夫君という若い青年と二人で始まった新聞づくりは、ガリ版刷りの小さな豆新聞で「そんなに続かないだろう」というのが町民の反応だったと思う。昭夫君はその後離れて上京したが、戦後の荒廃した世相の中で農村の文化、青年運動から石川町の豆新聞社に勤務して新聞経歴がある私が社長となり、採算を度外視しての新聞発行を続けた時期が多かった。」

しかし、1995年の金澤潤の死後、金澤昭夫は帰郷し、金澤潤の未亡人である金澤啓子から社長職を引き継ぐことになった。
- 18) 「創刊50周年記念祝賀会」の式次第に記載された「社歴」による。

棚倉町立図書館には、1979年1月18日付(第7830号)以降の『夕刊たなぐら』が所蔵されている。それ以前の紙面は夕刊たなぐら新聞社に保存されているが、一般には公開されていない。
- 19) 金澤昭夫は、2007年8月6日に78歳で死去した。『夕刊たなぐら』の紙面には、死去当日の8月6日付で「金澤昭夫本社社長が他界」のベタ記事と通常の死亡広告が掲載されて8日が葬儀

- のため休刊となる旨が告知され、続く7日付にも簡単な葬儀の告知が出され、8日の臨時休刊を挟んで9日付に通常の会葬御礼広告が出された。しかし、評伝などそれ以上の記事は掲載されなかったようである。
- 20) 古殿町は、1994年4月1日から石川郡所属となったが、それ以前は、東白川郡の一部であった。
 - 21) 2015年8月1日付の紙面には「『お知らせ』発行元が『白報社』に題字『東白日報』を継続」と題した記事が掲載されている。所在地その他はいっさい変わらず、従業員もそのまま新社に発行元が移行することが告知されている。和田公寿は旧社の社長のまま、新社の相談役になるとされた。この時点で和田は70歳、小林は58歳であった。
 - 22) 非日刊紙ではあるが、『さめがわ豆新聞』を創刊した高木千春も、『夕刊たなぐら』や、いわき市のタウン誌『月刊りい〜ど』を発行するいわきジャーナルで働いた経験をもっている。結果的に、東白川郡内の地域紙は、『塙タイムス』を除いて、いずれも『夕刊たなぐら』出身者によって創刊されていることになる。<https://www.facebook.com/people/高木千春/100010624578872>
 - 23) 金沢春友については、筆者が2020年2月20日に初版を作成したウィキペディア日本語版の記事「金沢春友」を参照されたい。
 - 24) 現在の紙名は『夕刊矢祭』で、題字脇に記された発行社は「夕刊矢祭新聞社」とされているが、同社の玄関には「夕刊やまつり社」と大書された看板が置かれている。
 - 25) 「まちの駅やまつり」のサイト内のページ「夕刊矢祭ライブラリ」を参照。<https://machioeki-yamatsuri.net/yukan/>
 - 26) 福島県の県紙『福島民報』は歴史的経緯から『毎日新聞』との結びつきが強い。また、福島県は全国的にも稀な、第二県紙『福島民友』が堅調な実績を持っている県であり、新聞販売店も完全な専売店でも合販店でもない、全国紙・地方紙を巻き込んだ程度系列化された合販店が多く見られる。塙の場合も、それぞれ「民報・毎日・産経」と「民友・読売・朝日」を扱う合販店が存在してきた経緯がある。
 - 27) 『塙タイムス』2019年8月20日付には、1面に「お知らせ」として21日から24日間の休刊の告知があり、2面に通常の「死亡通知」が出されている。

文献

- 加藤 健 (2001) : 大宅壮一からの伝言, 辺見じゅん 編『二十一世紀への伝言』石川町自分史刊行会, pp.215-221.
- 加藤 健 (2005) : 町民ニュース, 福島県石川町石川町史編纂委員会 編『石川町史 第6巻 各論編 I 文化・旧町村史 [文化]』福島県石川町, pp.286-293.
- 加藤周四郎 (1978) : 『東北のある村にて 一生活綴方教師の戦後史物語』ローカル・ジャーナル社, 246ps.
- 加藤周四郎 (1979) : 『わが北方教育の道 ある生活綴方教師の昭和史』無明舎出版, 245ps.
- 川地亜弥子 (2002) : 加藤周四郎の綴方評価論とその実際, 京都大学大学院教育学研究科紀要, 48, pp.379-391.
- 木村 元 (1995) : 地方教育と教育科学運動—加藤周四郎の職業指導実践に注目して, 一橋論叢

福島県中通り南部地域における小規模日刊地域紙群の形成

- (日本評論社), 114 (2), pp. 234-252.
- 佐藤民實 (1951): 福島県新聞史, 日本新聞協会 編『地方別日本新聞史』日本新聞協会, pp. 59-68.
- 曾根文彦 (2005): 夕刊いしかわ, 福島県石川町石川町史編集委員会 編『石川町史 第6巻 各論編 I 文化・旧町村史 [文化]』福島県石川町, pp. 293-296.
- 溜池善裕 (1997): 北方性教育運動における加藤周四郎の「調べる綴方」の意義, 秋田大学教育学部研究紀要 教育科学, 51, pp. 1-9.
- 溜池善裕 (1998): 「調べる綴方」教育史における加藤周四郎実践の再評価, 秋田大学教育学部研究紀要 教育科学, 53, pp. 1-9.
- 三村隆男 (2013): 『書くことによる生き方の教育の創造』学文社, 192ps.
- 山田晴通 (1985a): 宮城県石巻市における地域紙興亡略史—地域紙の役割変化を中心に—, 新聞学評論 (日本新聞学会), 33, pp. 215-229.
- 山田晴通 (1985b): 東北地方における日刊地域紙の立地, 東北地理 (東北地理学会), 37 (2), pp. 95-111.
- 山田晴通 (1989): 長野県における CATV の普及とその意義, 北村嘉行, 寺阪昭信, 富田和暁 編著『情報化社会の地域構造』大明堂, pp. 231-242.
- 山田晴通 (2009): 佐賀県唐津市における地域紙興亡略史—明治後期 (1890 年代) から『唐津新聞』廃刊 (2008 年) まで, コミュニケーション科学 (東京経済大学), 29, pp. 143-169.
- 山田晴通 (2018): 愛媛県八幡浜市における日刊地域紙の生業的経営, コミュニケーション科学 (東京経済大学), 48, pp. 3-20.
- 山田晴通 (2020a): 新潟県上越市における地域メディアの競合・共生関係, 東京経大会誌 (経営学) (東京経済大学), 306, pp. 331-342.
- 山田晴通 (2020b): 福島県中通り南部地域における小規模日刊地域紙の存立形態, 日本地理学会発表要旨集, 97, p. 218.

謝辞

本稿は、筆者が2018年度から2020年度にかけて取り組んだ、福島県における文献調査、聞き取り調査の成果を踏まえている。個々のお名前は挙げないが、本稿において明示的に言及されていない諸団体関係者の方々を含め、現地調査にご協力をいただいた皆さんに、深く感謝を申し上げます。特に、関連各町村の公共図書館の司書の方々には、郷土資料の閲覧に特段のご配慮をいただいたことに改めて感謝を申し上げます。

本研究には、2019年度の東京経済大学個人研究助成費 (19-32) 「北東日本の小規模都市における、日刊地域紙の存続形態」、および、2018年度-2020年度の東京経済大学個人研究費の一部を用いた。

本稿は、2020年3月の日本地理学会春季学術大会において発表を予定し (発表番号 838)、大会の中止にともない要旨のみが刊行された内容を拡充したものである。記述の一部には、既に刊行された発表要旨 (山田, 2020b) の記述を組み込んでいる。